

平成23事業年度

事業報告書

自：平成23年4月1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	5
	2. 業務内容	5
	3. 沿革	7
	4. 設立根拠法	7
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	7
	6. 組織図	8
	7. 所在地	9
	8. 資本金の状況	9
	9. 学生の状況	9
	10. 役員の状況	10
	11. 教職員の状況	11
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	13
	3. キャッシュ・フロー計算書	14
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
	5. 財務情報	15
IV	事業の実施状況	23
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	25
	2. 短期借入れの概要	25
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙	財務諸表の科目	31

国立大学法人 東京工業大学事業報告書

「I はじめに」

【事業の概要】

本学は、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し、教員と事務職員が融合した学長直属の12の企画立案組織を設置し、企画・立案、執行を戦略的・機動的に実施している。

教育研究組織として、6研究科、3学部、1専門職大学院課程、4附置研究所、9学内共同研究教育施設等および37共通施設を擁し、附属図書館、統合研究院、グローバルエッジ研究院、プロダクティブリーダー養成機構、附属科学技術高校等を含めたこれら教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、密度の高い専門教育とユニークな卓越研究を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

国からの運営費交付金は、毎年度削減されており、活発な教育研究活動を継続的に実施していく安定的な財政基盤を構築することが喫緊の課題となっている。本学は、この財源を外部資金の獲得により確保する経営戦略を立てており、この方針に基づき平成23年度も各種施策を実施した。

特に、創立130周年記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を展開している。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに130周年を契機とした基金を創設し、戦略的に活用していくことにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めることを目的としている。

サブプライムローン問題に端を発した未曾有の経済危機、また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響は、本学の外部資金獲得にも多大な影響を与えているが、引続きその獲得に注力した結果、平成23年度の外部資金獲得状況は、科学研究費補助金の獲得増や新たな補助金の獲得、共同研究・受託研究の増加により181.5億円となっている。

このような状況のもと、本学では外部資金や寄附金の獲得に尽力する一方、更なる人件費や冗費を削減し、また余裕資金による資金運用を最大限に活用して、安定的な経営状態を目指すべく努力をしている。

【当該事業年度における事業の経過およびその成果】

平成23年度における12の企画立案組織の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

企画室	①戦略的運営体制の強化（理事・副学長の職務分担の見直し、特定業務企画組織としてアドミッションセンター、大学情報活用センターの設置、等） ②博士課程教育改革を先導する教育組織の創設 ③世界的視野での教員獲得方策（講師以上教員の英文による公募、テニユアトラック制度の抜本的見直し） ④男女共同参画推進センターの活動推進
評価室	①評価結果に応じた資源配分 ②自己点検・評価課題改善実施状況の確認調査実施 ③教員個人評価「Good Practice」の選定 ④国立大学法人評価結果における指摘事項への対応状況確認

<p>✚ 教育推進室</p>	<p>①教育関連ポリシーの策定と公表 ②教育改革に向けた学部・大学院推進検討部会の設置 ③英語に触れる場の充実 ④FDの充実 ⑤学生支援の充実、東日本大震災への対応 ⑥GPA制度の試行 ⑦博士課程教育の充実 ⑧宿舍の整備・充実 ⑨ハラスメント・メンタルヘルス対策の強化 ⑩高大連携教育の拡大 ⑪教育改善評価の実施</p>
<p>✚ 国際室</p>	<p>①国際化ポリシーの策定開始 ②ASPIREリーグによる連携 ③大学の世界展開力強化事業による海外の大学との連携 ④安全保障貿易管理体制の整備</p>
<p>✚ 研究戦略室</p>	<p>①研究費獲得支援 ②研究シーズの把握 ③研究推進体制の整備、研究組織の構築支援 ④研究環境のサポート ⑤共同利用・共同研究拠点の支援・推進</p>
<p>✚ 産学連携推進本部</p>	<p>①科学技術コモンズに積極的に参加、本学の持つ知的財産を公開 ②ライフ・エンジニアリング機構と共催で研究交流会を実施 ③「国際的な共同研究の推進支援プログラム」の実施</p>
<p>✚ 総合安全管理センター</p>	<p>①地震対応マニュアルの作成</p>
<p>✚ 財務管理室</p>	<p>①戦略的資源配分 ②学長裁量経費の継続的確保・活用 ③安定的・効率的な長期運用による資金確保 ④経費の節減（井戸水浄化利用システム導入による水道料節減、業者への支払金額等通知案内を電子配信に変更） ⑤自己収入の増加及び確保 ⑥資産の有効活用</p>
<p>✚ 情報基盤統括室</p>	<p>①TSUBAME2.0の運用と世界的な成果（欧州ISC2011にて数値計算性能を示すTop500で世界5位、電力性能のランキングGreen500で前年に続き運用スーパーコンピュータ世界1位を記録、等）</p>
<p>✚ 広報センター</p>	<p>①国際広報体制の強化 ②情報発信機能の強化 ③被災地所在の高等学校への教育支援活動（理工系英単語・用例集「東工大英単」送付、等） ④大学間連携による広報活動（「蔵前・如水会合同移動講座」実施） ⑤教育研究活動に関する積極的な情報発信</p>
<p>✚ 社会連携センター</p>	<p>①震災復興に向けた教育研究成果の発信</p>
<p>✚ 大学マネジメントセンター</p>	<p>①情報通信ネットワークシステムの整備、管理運営の改善等や国際広報の充実等に当たる教員を新たに配置</p>

【重要な経営上の出来事】

本学は、約 130 年に渡って優秀な理工系人材を輩出するとともに、卓越した研究成果を創出し、我が国の発展の原動力である「ものづくり」を支える役割を果たしてきた。人類社会がかつてない困難な課題を抱える中、本学が長期的にその使命を果たし、引き続き世界の発展に貢献していくため、今後の約 10 年を見据えた東京工業大学将来構想「東工大ビジョン 2009」をとりまとめた。これは、本学の長期目標「世界最高の理工系総合大学の実現」に向け、本学が目指す大学の“かたち”を具体化する指針としている。

また、本学が 2011 年に創立 130 周年を迎えるにあたり、東京工業大学創立 130 周年事業統括本部を設置し、「教育」、「研究」、「貢献」という 3 つのテーマを中心に、世界最高の理工系総合大学にふさわしい質を達成するための事業を企画・立案し、実施していく体制を構築、平成 23 年 10 月 8 日に記念式典を開催した。同窓生のネットワーク強化等のため、ホームカミングデーの開催も企画したが、東日本大震災の影響で実施を延期し、平成 24 年 5 月に改めて開催することとした。

記念事業の一環として、「東京工業大学基金（東工大基金）」を設置し、募金活動を実施してきた。経営の効率化と外部資金の獲得に加え、新たに 130 周年を契機とした基金を創設し、戦略的に運用することにより、教育・研究・貢献の質をさらに高めていくことを目的としている。東工大基金は、その目的に応じてそのまま使用する、またはその運用益のみを使用するなど柔軟かつ効率的な運営を行う方針である。

【主要課題と対処方針】

平成 22 年度に引き続き、運営費交付金が減収となるなか、活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。

この対処方針として、経費の効率的な使用、冗費の削減および外部資金獲得を掲げ、以下の対策と成果を得ており、次年度以降も推進していく方針である。

経費の節減・効率的な使用一

- ①水道水使用料金に関して、すずかけ台地区において井戸水を水道水基準値内に浄化して利用するシステムの導入契約を締結し、平成 24 年 2 月 21 日から給水を開始した。これにより今後は、すずかけ台地区の水道料について年間約 850 万円程度のコストダウンが見込まれる。
- ②業者への支払金額等の通知案内を、ハガキから電子配信に変更したことにより、郵便代約 83 万円のコストダウンが図れた。

自己収入の増加及び確保一

- ①学内等に設置している自動販売機について、設置運業者の公募を行い、2 社を選定した結果、財産貸付料について前年度比約 18 倍の増加（約 1,478 万円）を図った。
- ②附属図書館に設置している有料コピー機の不動産の貸付形態を貸付面積による賃料から、コピー機の複写枚数に応じた割合を賃料とする方式に変更し、貸付収入について前年度比 2 倍の増加（約 8 万円）を図った。
- ③近隣の事例を参考に、講義室・会議室の一時貸し出しについて貸付料単価の改定を行い、大岡山・田町地区については前年度比 10.13%、すずかけ台地区については 0.9%の貸付料の引き上げを行い、財産貸付収入の増加を図った。
- ④外国から納付される検定料について、クレジットカード決済により収納できるよう契約を締結した。これまで過不足の多かった外国からの検定料が安定的に収納できるようになり、自己収入の確保に努めた。

また、平成 22 年度評価において課題とされた、過年度において研究費の不適切な経理処理があったことについての対応を、法人の重要事項と位置付け取り組んだ。

外部委員を含む特別調査委員会を設置して、原因究明及び再発防止に向けた徹底的な調査を行

い、結果を公表するとともに、平成24年1月に「研究費不正防止対策検討委員会」を設置、本学の不正防止対策の現状を検証し、実効的な強化策を検討している。「教育研究資金不正防止計画」の見直し等、積極的な取組を進めている。

これらの取組を社会に向けて情報発信するため、大学ホームページに、事実関係の説明と現在の対応状況、今後に向けた対策をまとめ掲載した。

【今後の計画】

○教育：社会のリーダーとして活躍できる理工系人材の育成

本学は、開学以来「ものづくり」を基本とする実学教育と創造性教育に重点を置いてきた。産業・社会構造の変化、グローバル化など大学を取り巻く環境変化の著しい現代においても、最先端の科学技術を牽引し、豊かな国際社会を築いていく人材を育成するため、創造性育成科目など独自の教育プログラムを発展させる。

自ら学んだ科学技術に関する深い専門知識に加えて、それを他分野の科学技術の発展に波及させられる素養と、我が国と世界の文化の理解、技術経営に関する知識、コミュニケーションスキルなどの人間力をもつ人材を養成する「グローバルリーダー教育院」を平成23年4月に設置したのにつき、「環境エネルギー協創教育院」、「情報生命博士教育院」及び「グローバル原子力安全・セキュリティ・エージェント教育院」を設置し、博士課程教育リーディングプログラムの取組を開始、博士課程教育改革を推進していく。

また、全人教育を重視した「世界文明センター」や「リベラルアーツセンター」の推進などを通じて、人文社会科学教育と理工学教育との融合を進めてきており、今後も充実するとともに、さらに、国際的なリーダーシップを養うため、学生の海外派遣、留学生の積極的な受入れ、外国語教育の強化を推進していく。

○研究：世界レベルの研究教育拠点の構築

本学は世界に誇る COE (Center of Excellence) 水準の先端的研究教育拠点を数多く有している。現在、文部科学省のグローバル COE プログラムに9件が採択されており、継続して高い水準の研究教育が行われている。

加えて、想定した重要課題解決を図るソリューション研究を行うための「統合研究院」で、附置研究所を軸に新たな分野へ戦略的に展開できる研究組織を構築するとともに、組織横断的な連携による「ライフ・エンジニアリング機構」や「環境エネルギー機構」の活動を推進していく。

今後も、全学で様々な独創的研究を創出するシステムを構築するとともに、長期的視点での基礎的・基盤的・萌芽的領域の研究を強化する観点からも、研究者支援を充実していく。

○社会連携、国際交流：知の活用による産学連携・社会貢献と国際連携

本学は、伝統的に「ものづくり」を通じた社会貢献を行ってきた。この伝統を活かしてさらに広い分野で産業界と連携し、大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産学連携推進本部を中心に国際的な産学連携活動も視野に、東工大発ベンチャーの創出などを通じ、技術移転を積極的に推進していく。

また、初等中等教育に対する理科教育への支援及び社会人教育院等において、生涯学習や技術指導の機会を提供していく。

国際活動については、視点を国際交流から国際連携へと進化させ、戦略的な大学連携や運営を充実していく。「大学の世界展開力強化事業」の採択により、日中韓先進科学技術大学教育環、グローバル理工系リーダー養成協働ネットワークを推進、世界の優れた大学・研究機関とのより緊密な協力関係を築いていく。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的变化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実を図るとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

第2期中期目標期間においては、我が国の持続的発展と世界への貢献の基礎は「人材」にあると認識し、「時代を創る知（ち）・技（わざ）・志（こころざし）・和（わ）の理工人」を育成して、世界的教育研究拠点としての地位を確固たるものとするを基本方針とする。

2. 業務内容

1. 教育

学部・大学院

- 〈教育関連ポリシーの策定と公表〉
- 〈GPA (Grade Point Average) 制度の試行〉
- 〈博士課程教育の充実〉
- 〈高大連携〉
- 〈FD 研修の充実〉
- 〈教育改善評価の実施〉
- 〈東京工業大学図書館サポーター事業の活用と推進〉

附属科学技術高等学校

- 〈高大連携教育〉
- 〈スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 研究開発〉
- 〈海外との交流〉

2. 教育・研究基盤

- 〈アドミッションセンターの設置〉
- 〈研究環境のサポート〉
- 〈TSUBAME2.0の運用と世界的な成果〉

3. 研究

- 〈共同利用・共同研究拠点の支援・推進〉
- 〈研究費獲得支援〉
- 〈研究推進体制の整備〉

4. 産官学連携

- 〈知財の管理・活用〉

5. 社会連携

- 〈震災復興に向けた教育研究成果の発信〉

6. 人材養成

- 〈世界的視野での教員獲得方策〉

7. 国際

- 〈国際化ポリシーの策定〉
- 〈英語に触れる場の充実〉

- 〈ASPIRE リーグによる連携〉
- 〈大学の世界展開力強化事業による海外の大学との連携〉
- 〈安全保障貿易管理〉
- 8. 運営・経営
 - 〈理事・副学長の職務分担の見直し等〉
 - 〈戦略的運営体制の強化〉
 - 〈男女共同参画推進事業〉
 - 〈人事ポイント制の導入〉
 - 〈経費の削減〉
 - 〈資産の有効活用〉
 - 〈自己収入の増加及び確保〉
 - 〈資金の運用〉
 - 〈事務局パワーアップに向けた取組の実施〉
- 9. 中期目標・中期計画と評価
 - 〈評価結果に応じた資源配分〉
 - 〈課題改善実施状況の確認調査実施〉
 - 〈教員個人評価「Good Practice」の選定〉
 - 〈国立大学法人評価結果における指摘事項への対応〉
- 10. キャンパス・施設
 - 〈施設改善と安全確保〉
 - 〈施設マネジメントの強化〉
 - 〈宿舍の整備・充実〉
- 11. 文化とスポーツ
 - 〈博物館機能の充実〉
- 12. ガバナンス・倫理
 - 〈コンプライアンスに関する取組〉
 - 〈大学の信頼回復とガバナンス向上のための取組〉
 - 〈ハラスメント・メンタルヘルス対策の強化〉
- 13. 広報
 - 〈国際広報体制の強化〉
 - 〈情報発信機能の強化〉
 - 〈大学間連携による広報活動〉
 - 〈教育研究活動に関する積極的な情報発信〉
- 14. 環境対応
 - 〈グリーンヒルズ1号館の完成〉
 - 〈電力の見える化による節電対策〉
- 15. 創立130周年事業・東工大基金
 - 〈各種事業の推進〉
 - 〈募金活動の推進〉
- 16. 東日本大震災への対応
 - 〈直接的な支援〉
 - 〈原子力・放射線関係の専門家としての協力〉
 - 〈復興支援〉
 - 〈大学運営上の取組〉
- 17. 東工大将来計画
 - 〈教育改革〉
 - 〈入学時期の検討〉
 - 〈キャンパス計画〉

3. 沿革

明治 14年	東京職工学校の創立
23年	東京工業学校に改称
34年	東京高等工業学校に改称
大正 13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和 4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
24年	現在の東京工業大学（新制）に移行、工学部を設置
28年	大学院工学研究科の設置
29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
30年	工学部を理工学部に改称
31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
39年	原子炉工学研究所を設置
42年	理工学部を理学部、工学部に改組
50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成 2年	生命理工学部を設置
4年	大学院生命理工学研究科を設置
6年	大学院情報理工学研究科を設置
8年	大学院社会理工学研究科を設置
8年	工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
16年	国立大学法人東京工業大学に移行
17年	大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

4. 設立根拠法

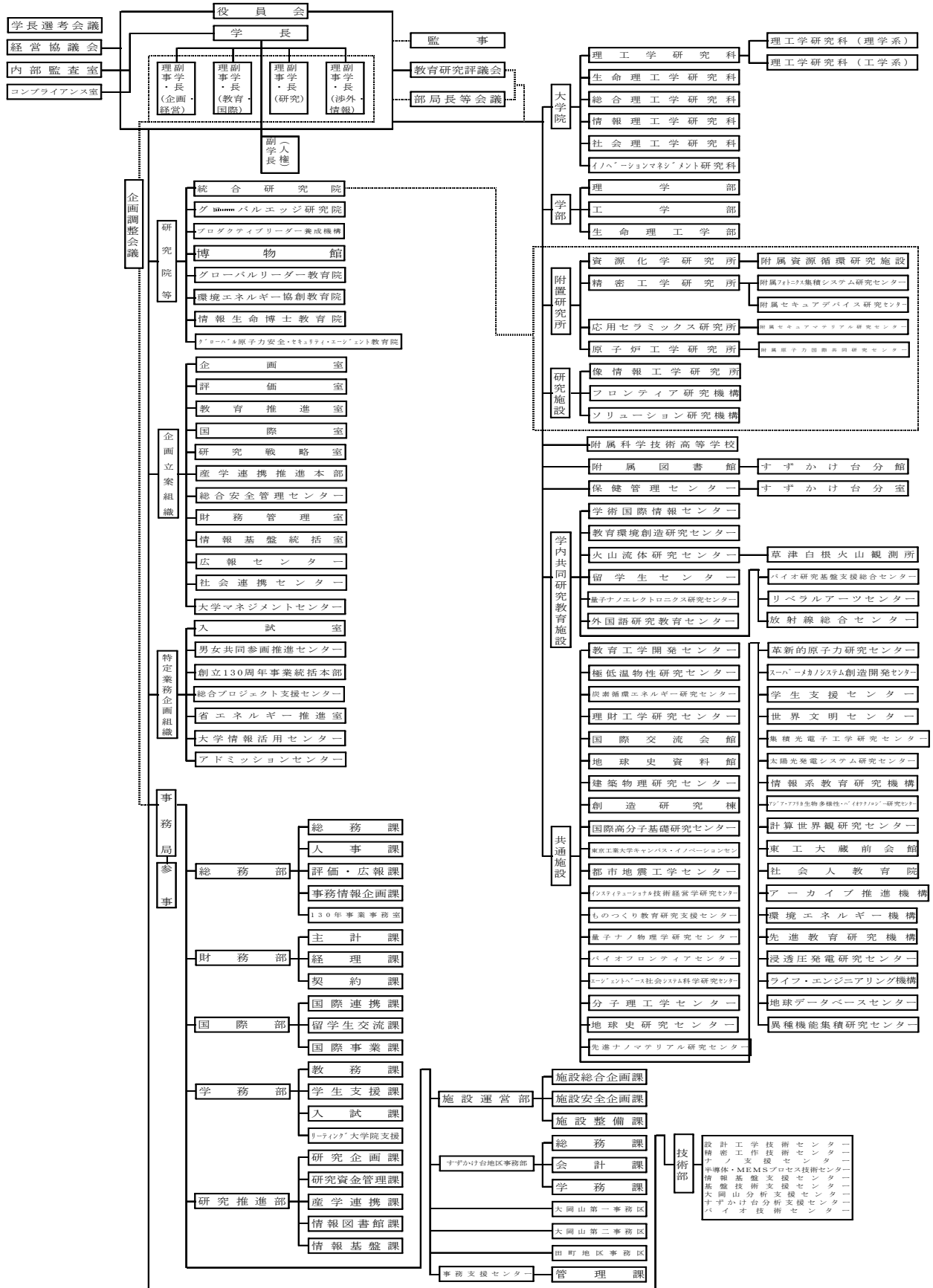
国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

国立大学法人東京工業大学組織図



7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すずかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の状況

179,557,768,605 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況（平成 23 年 5 月 1 日現在）

総学生数		10,108 人
内訳	学士課程	4,887 人
	修士課程	3,505 人
	博士課程	1,630 人
	専門職学位課程	86 人
附属科学技術高等学校		589 人
内訳	本科	589 人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

(～平成23年10月23日)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	伊賀 健一	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和59年 8月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成 7年 4月 同 精密工学研究所長 平成12年 4月 同 附属図書館長 平成13年 4月 日本学術振興会理事
理事・副学長 (企画担当)	大倉 一郎	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和63年12月 東京工業大学工学部教授 平成14年 4月 同 大学院生命理工学研究科長・ 生命理工学部長
理事・副学長 (経営担当)	牟田 博光	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	平成 元年 4月 東京工業大学工学部教授 平成17年 4月 国立大学法人東京工業大学大学院 社会理工学研究科長
理事・副学長 (教育担当)	齋藤 彬夫	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和62年 2月 東京工業大学工学部教授 平成 5年11月 同 教務部長 平成13年 4月 同 附属図書館長
理事・副学長 (研究担当)	伊澤 達夫	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和62年 7月 日本電信電話株式会社基礎研究所 物質科学研究部長 平成 8年 6月 同 取締役基礎技術総合研究所長 平成10年 6月 NTTエレクトロニクス株式会社代表取締役社長 平成16年 6月 同 取締役相談役 平成19年 6月 同 特別顧問
監事 (常勤)	清水 康敬	平成21年7月1日～	昭和60年 3月 東京工業大学教育学開発センター教授 平成 8年 5月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成10年 4月 同 大学院社会理工学研究科長 平成13年 4月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成16年 4月 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 平成21年 4月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監事 (非常勤)	鈴木 基之	平成20年4月1日～	昭和59年 9月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7年 4月 同 所長 平成15年 4月 放送大学教授

(平成23年10月24日～)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	伊賀 健一	平成19年10月24日～	昭和59年 8月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成 7年 4月 同 精密工学研究所長 平成12年 4月 同 附属図書館長 平成13年 4月 日本学術振興会理事
理事 (企画・経営 担当)	岡田 清	平成23年10月24日～	平成 4年 4月 東京工業大学工学部教授 平成21年 4月 同 応用セラミックス研究所長

理事 (教育・国際 担当)	三島 良直	平成 23 年 10 月 24 日～	平成 9 年 4 月 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授 平成 18 年 4 月 国立大学法人東京工業大学大学院 総合理工学研究科長 平成 22 年 4 月 同 フロンティア研究機構長 平成 23 年 4 月 同 ソリューション研究機構長
理事 (研究担当)	鈴木 啓介	平成 23 年 10 月 24 日～	平成 6 年 4 月 慶應義塾大学理工学部教授 平成 8 年 4 月 東京工業大学理学部教授 平成 23 年 4 月 国立大学法人東京工業大学大学院 理工学研究科長・理学部長
理事 (渉外・情報 担当)	飯塚 久夫	平成 23 年 10 月 24 日～	平成 3 年 4 月 日本電信電話株式会社技術調査部 技術評価部門長 平成 7 年 7 月 日本電信電話株式会社マルチメディアイノベーション 開発部担当部長 平成 11 年 7 月 NTT コミュニケーションズ株式会社取締役 ビジネス事業部長 平成 13 年 12 月 同 取締役 メディア技術開発センター所長 平成 15 年 6 月 同 常務取締役 先端 IP アーキテクチャセンター所長 平成 17 年 6 月 NTT ラーニングシステムズ株式会社代表取締役社長 平成 19 年 6 月 NEC ビックロブ株式会社代表取締役執行役員社長 平成 19 年 6 月 同 特別顧問
監事 (常勤)	清水 康敬	平成 21 年 7 月 1 日～	昭和 60 年 3 月 東京工業大学教育工学開発センター教授 平成 8 年 5 月 同 大学院社会理工学研究科教授 平成 10 年 4 月 同 大学院社会理工学研究科長 平成 13 年 4 月 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 平成 16 年 4 月 独立行政法人メディア教育開発センター理事長 平成 21 年 4 月 国立大学法人東京工業大学広報センター教員
監事 (非常勤)	鈴木 基之	平成 20 年 4 月 1 日～	昭和 59 年 9 月 東京大学生産技術研究所教授 平成 7 年 4 月 同 所長 平成 15 年 4 月 放送大学教授

11. 教職員の状況

教員 1,610 人（うち常勤 1,143 人、非常勤 467 人）

職員 1,737 人（うち常勤 577 人、非常勤 1,160 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 6 人増加しており、平均年齢は 44 歳（前年度 44 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 12 人で、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	225,342	固定負債	25,860
有形固定資産	219,367	資産見返負債	24,566
土地	139,500	その他の固定負債	1,294
減損損失累計額	△ 74	流動負債	21,644
建物	79,589	運営費交付金債務	428
減価償却累計額	△ 23,956	寄附金債務	8,662
減損損失累計額	△ 55	前受金	13
構築物	4,800	預り科学研究費補助金等	884
減価償却累計額	△ 1,975	未払金	7,863
減損損失累計額	0	その他の流動負債	3,791
工具器具備品	43,943	負債合計	47,505
減価償却累計額	△ 30,583	純資産の部	
建設仮勘定	297	資本金	179,557
その他の有形固定資産	7,883	政府出資金	179,557
無形固定資産	487	資本剰余金	12,049
投資その他の資産	5,487	資本剰余金	38,646
投資有価証券	4,438	損益外減価償却累計額(-)	△ 26,470
その他の投資その他の資産	1,049	損益外減損損失累計額(-)	△ 126
流動資産	14,488	利益剰余金	698
現金及び預金	7,570	前中期目標期間繰越積立金	292
その他流動資産	6,917	目的積立金	371
		積立金	13
		当期未処分利益	20
		その他有価証券評価差額金	19
		純資産合計	192,325
資産合計	239,830	負債・純資産合計	239,830

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	41,990
業務費	39,515
教育経費	2,926
研究経費	7,157
教育研究支援経費	2,708
受託研究費	5,605
受託事業費	264
役員人件費	288
教員人件費	13,458
職員人件費	7,105
一般管理費	2,392
財務費用	48
雑損	34
経常収益(B)	42,011
運営費交付金収益	21,440
学生納付金収益	4,074
受託研究等収益	6,721
受託事業等収益	276
寄附金収益	1,182
補助金等収益	2,469
施設費収益	140
その他の収益	5,705
臨時損益(C)	-
目的積立金取崩額(D)	-
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	20

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	5,469
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 10,675
人件費支出	△ 22,424
その他の業務支出	△ 2,567
運営費交付金収入	21,816
学生納付金収入	5,686
受託研究等収入	6,731
補助金等収入	3,679
その他の業務収入	3,541
預り金の減少	△ 318
国庫納付金の支払額	—
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4,608
定期預金の預入による支出	△ 2,600
定期預金の払戻による収入	2,700
有価証券の取得による支出	△ 20,206
有価証券の売却による収入	20,061
施設費による収入	4,384
その他の投資活動による支出	△ 9,017
その他の投資活動による収入	69
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,255
リース債務の返済による支出	△ 1,195
利息の支払額	△ 59
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△ 394
VI 資金期首残高 (F)	7,965
VII 資金期末残高 (G=F+E)	7,570

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	26,400
損益計算書上の費用	41,990
(控除)自己収入等	△ 15,589
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	3,800
III 損益外減損損失相当額	286
IV 損益外利息費用相当額	—
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 4
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 4
VIII 機会費用	1,978
IX (控除)国庫納付額	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	32,458

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成 23 年度末現在の資産合計は前年度比 307 百万円 (0.1%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 239,830 百万円となっている。

主な増加要因としては、エネルギー環境イノベーション棟や合同棟 3 号館の竣工などによる建物の増加により 6,551 百万円 (8.9%) 増の 79,589 百万円となったこと、債券の新規購入・買換による投資有価証券の増加により 400 百万円 (9.9%) 増の 4,438 百万円となったことなどが挙げられる。

主な減少要因としては、大型装置の新規取得が例年より減少したことにより工具器具備品が 1,402 百万円 (9.4%) 減の 13,359 百万円となったことなどが挙げられる。

(負債合計)

平成 23 年度末現在の負債合計は 1,632 百万円 (3.3%) 減の 47,505 百万円となっている。

主な増加要因としては、預り補助金が執行額の減少により 275 百万円 (34.5%) 増の 1,071 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、預り科学研究費補助金等が、前年度繰越額の執行の増加により、736百万円（45.4%）減の884百万円となったこと、短期リース債務が当期支払に伴い272百万円（22.8%）減の922百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

平成23年度末現在の純資産合計は1,939百万円（1.0%）増の192,325百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が、施設整備費補助金を財源とする資産を取得したことにより、1,912百万円（18.8%）増の12,049百万円となったことなどが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成23年度の経常費用は、495百万円（1.1%）増の41,990百万円となっている。

主な増加要因としては、教育経費が、博士課程リーディングプログラムの採択に伴う執行増、授業料等免除の拡大等により、302百万円（11.5%）増の2,926百万円となったこと、一般管理費が、災害復旧関連修繕費用、特別高圧受変電設備の更新費用の計上等により、303百万円（14.5%）増の2,392百万円となったこと、役員人件費が、役員交代に伴う退職手当の計上等により、177百万円（158.9%）増の288百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、研究経費が、機関補助金の受入減に伴う執行減等により、292百万円（3.9%）減の7,157百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成23年度の経常収益は、131百万円（0.3%）増の42,011百万円となっている。

主な増加要因としては、雑益が、科学研究費補助金等間接経費収入の増により288百万円（15.9%）増の2,095百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、外部資金の受入減により受託研究等収益が、98百万円（1.4%）減の6,721百万円となったこと、補助金等収益が、634百万円（20.4%）減の2,469百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況の結果、平成23年度の当期総利益は、364百万円（94.6%）減の20百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成23年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△1,641百万円（23.1%）減の5,469百万円となっている。

主な増加要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が662百万円（5.8%）減の△10,675百万円、国庫納付金の支払額が676百万円（100%）減の0百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、その他の業務支出が343百万円（15.4%）増の△2,567百万円、受託研究等収入が371百万円（5.2%）減の6,731百万円、その他の業務収入が280百万円（7.3%）減の3,541百万円、預り金の増加（減少）が1,537百万円（126.2%）減の△318百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,692 百万円 (36.9%) 増の△4,608 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の預入による支出が 2,200 百万円 (45.8%) 減の△2,600 百万円、有価証券の取得による支出が 9,585 百万円 (32.2%) 減の△20,206 百万円、施設費による収入が 1,775 百万円 (68.1%) 増の 4,384 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 3,860 百万円 (58.8%) 減の 2,700 百万円、有価証券の売却による収入が 6,738 百万円 (25.1%) 減の 20,061 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 23 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△276 百万円 (28.3%) 減の△1,255 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 258 百万円 (27.6%) 増の△1,195 百万円、利息の支払額が 18 百万円 (45.2%) 増の△59 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成 23 年度の国立大学法人等業務実施コストは 218 百万円 (0.6%) 増の 32,458 百万円となっている。

主な増加要因としては、特別高圧変電設備更新費など業務費用の増加により、業務費用が 302 百万円 (1.1%) 増の 26,400 百万円、旧附属図書館の除却に伴い損益外減損損失相当額が 278 百万円 (3664.1%) 増の 286 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、機会費用の算定に係る利率の低下により政府出資等の機会費用が 512 百万円 (21.6%) 減の 1,859 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位: 百万円)

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
資産合計	223,944	228,006	234,664	239,523	239,830
負債合計	32,902	36,965	42,740	49,138	47,504
純資産合計	191,042	191,041	191,924	190,385	192,325
経常費用	40,885	41,452	43,537	41,494	41,990
経常収益	41,650	42,099	43,369	41,879	42,011
当期総利益	765	715	723	385	20
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,298	5,147	7,568	7,110	5,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,449	△ 3,183	△ 4,419	△ 7,301	△ 4,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 798	△ 928	△ 968	△ 978	△ 1,255
資金期末残高	5,919	6,954	9,134	7,965	7,570
国立大学法人等業務実施コスト					
(内訳)					
業務費用					
うち損益計算書上の費用	40,885	41,452	43,537	41,494	41,990
うち自己収入	△ 15,579	△ 15,748	△ 15,017	△ 15,396	△ 15,589
損益外減価償却相当額	3,163	3,084	3,337	3,700	3,800
損益外減損損失相当額	2	—	105	7	286
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	69	2	0	3	0
引当外賞与増加見積額	△ 27	△ 136	△ 1	△ 22	△ 4
引当外退職給付増加見積額	△ 610	63	64	△ 58	△ 4
機会費用	2,709	2,791	2,880	2,510	1,978
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

注記

資産合計に関しては、主に建物の改修、投資有価証券の購入・買換による増です。

負債合計に関しては、主に当期リース費用支払による短期リース債務の減です。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しては、主に定期預金の払戻による収入の減です。

②セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

ア. 業務損益

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、平成 20 年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

セグメント別の業務損益は、大学が 64 百万円 (8.9%) 減の△781 百万円、附属高校が 0.6 百万円 (6.5%) 増の△8 百万円、法人共通が 300 百万円 (27.0%) 減の 811 百万円となっている。

大学の主な増加要因としては、人件費が 520 百万円 (3.5%) 増となったこと、主な減少要因

としては、受入額の減少により補助金収益が 640 百万円（24.2%）減となったことが挙げられる。

附属高校の主な増加要因としては、人件費が 35 百万円（7.3%）増となったこと、主な減少要因としては、執行減により教育経費が 3 百万円（3.7%）減となったこと等が挙げられる。

法人共通の主な増加要因としては、特別高圧変電設備更新費や旅費委託業務費の増加により一般管理費が 294 百万円（17.5%）増となったこと、主な減少要因としては、人件費が 437 百万円（7.9%）減となったことなどが挙げられる。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	764	129	△ 949	△ 717	△ 781
附属高校	—	△ 43	△ 29	△ 9	△ 8
法人共通	—	560	810	1,112	811
合計	764	647	△ 168	385	20

イ. 帰属資産

従来、単一セグメントであるため、セグメント情報を記載していなかったが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、平成 20 年度より、「大学」・「附属高校」・「法人共通」をセグメント区分としてセグメント情報を記載している。

大学の帰属資産は、エネルギー環境イノベーション棟や合同棟 3 号館（J3 棟）の竣工による建物の増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、2,024 百万円（3.0%）増の 69,070 百万円となっている。

附属高校の帰属資産は、経年による償却資産の減価償却による減少により、90 百万円（7.7%）減の 1,073 百万円となっている。

法人共通の帰属資産は、すずかけ台ハウス用地の購入による増加、経年による償却資産の減価償却による減少等により、1,627 百万円（0.9%）減の 169,687 百万円となっている。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
大学	223,944	63,014	63,509	67,045	69,070
附属高校	—	1,265	1,241	1,164	1,073
法人共通	—	163,726	169,913	171,314	169,687
合計	223,944	228,006	234,664	239,523	239,830

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益20,636,031円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、20,636,031円を目的積立金として申請している。

平成23年度においては、平成24年度の教育・研究用施設・設備充実積立金の目的に充てる予定であるため使用していない。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①事業年度中に完成した主要施設等

グリーンヒルズ1号館（取得原価3,733百万円）

産学共同研究棟（取得原価2,627百万円）

②事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

グリーンマテリアル・イノベーション拠点施設（平成24年度完成予定）

戸田艇庫（平成24年度完成予定）

総合研究棟（平成24年度完成予定）

大岡山南5号館（平成24年度完成予定）

総合理工学研究科棟1号館（平成24年度完成予定）

③事業年度中に処分した主要施設等

事項なし

④当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

	平成 19 年度		平成 20 年度		平成 21 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	22,232	23,562	21,984	22,788	22,027	22,527
施設整備費補助金	1,465	347	2,886	2,937	4,264	4,966
船舶建造費補助金	—	—	—	—	—	—
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	—	—
補助金等収入	123	1,893	2,533	2,752	4,274	7,279
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	65	65	65	65
自己収入	6,271	6,763	6,354	6,529	6,445	6,586
授業料、入学料及び検定料収入	5,966	5,260	5,866	5,866	5,868	5,791
附属病院収入	—	—	—	—	—	—
財産処分収入	—	—	—	—	—	—
雑収入	305	1,503	488	488	577	795
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	9,643	8,813	9,393	10,063	8,784	11,325
引当金取崩	—	—	—	—	—	—
長期借入金収入	—	—	—	—	—	—
貸付回収金	—	—	—	—	—	—
承継剰余金	—	—	—	—	—	—
旧法人承継積立金	—	—	—	—	—	—
目的積立金取崩	1,174	606	139	1,271	1,082	2,081
計	40,973	42,049	43,354	46,408	46,941	54,831
支出						
業務費	22,925	23,153	21,699	22,416	22,491	23,175
教育研究経費	22,925	23,153	21,699	22,416	22,491	23,175
診療経費	—	—	—	—	—	—
一般管理費	6,752	7,259	6,778	7,953	7,063	7,342
施設整備費	1,465	347	2,951	3,002	4,329	5,031
船舶建造費	—	—	—	—	—	—
補助金等	123	1,893	2,533	2,720	4,274	6,087
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	9,643	7,504	9,393	8,791	8,784	9,072
貸付金	—	—	—	—	—	—
長期借入金償還金	—	—	—	—	—	—
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	65	—	—	—	—
計	40,973	40,221	43,354	44,883	46,941	50,710
収入－支出	—	1,828	—	1,525	—	4,121

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入					
運営費交付金	21,876	21,876	22,219	22,222	
施設整備費補助金	5,340	2,540	5,232	4,319	①施設整備費補助金につ
船舶建造費補助金	—	—	—	—	いては、計画変更等によ
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	—	り、予算額に比して決算
補助金等収入	4,002	5,346	2,955	3,362	額が 912 百万円少額とな
国立大学財務・経営センター施設費納付金	65	68	68	70	っています。
自己収入	6,600	6,706	6,444	6,490	②授業料、入学料及び検
授業料、入学料及び検定料収入	5,810	5,854	5,701	5,681	定料収入については、入
附属病院収入	—	—	—	—	学志願者の減により、予
財産処分収入	—	—	—	—	算額に比して決算額が 19
雑収入	790	852	743	808	百万円少額となっていま
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	8,570	10,659	8,423	10,472	す。
引当金取崩	—	—	—	—	③産学連携等研究収入及
長期借入金収入	—	—	—	—	び寄附金収入等について
貸付回収金	—	—	—	—	は、予算段階では予定し
承継剰余金	—	—	—	—	ていなかった受託研究収
旧法人承継積立金	—	—	—	—	入等の獲得に努めたた
目的積立金取崩	—	11	—	—	め、予算額に比して決算
計	46,453	47,209	45,341	46,937	額が 2,049 百万円多額と
支出					
業務費	28,476	27,772	28,663	28,293	
教育研究経費	28,476	27,772	28,663	28,293	④業務費については、②
診療経費	—	—	—	—	に示した理由及び繰越額
一般管理費	—	—	—	—	が生じたことにより、予
施設整備費	5,405	2,606	5,300	4,389	算額に比して決算額が
船舶建造費	—	—	—	—	369 百万円少額となっ
補助金等	4,002	5,201	2,955	3,253	ています。
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	8,570	9,194	8,423	9,344	⑤施設整備費について
貸付金	—	—	—	—	は、①に示した理由によ
長期借入金償還金	—	—	—	—	り、予算額に比して決算
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	—	額が 910 百万円少額とな
計	46,453	44,773	45,341	45,281	っています。
					⑥産学連携等研究経費及
					び寄附金事業費等につい
					ては、③の理由により、
					予算額に比して決算額が
					921 百万円多額となっ
					ています。
収入－支出	—	2,435	—	1,656	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は 42,011 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 21,440 百万円 (51.0% (対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益 6,721 百万円 (16.0%)、資産見返負債戻入 3,542 百万円 (8.4%)、その他 10,308 百万円 (24.6%) となっている。

(2) 財務データ等と関連づけた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、学部・研究科・附属研究所・センター等により構成されており、高い学力、豊かな教養と論理的思考に基づく知性、社会的リスクに対応する力、幅広い国際性を持つように教育するという教育理念に基づき、創造性豊かな人材を輩出すること、また、研究水準として世界の科学技術、産業の発展にリーダーシップを発揮して大いなる貢献ができるための教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成 23 年度においては、「平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、エネルギー環境イノベーション棟を竣工した。この研究棟は、地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出量を約 60%以上削減し、棟内で消費する電力をほぼ自給自足できるエネルギーシステムをもつ研究棟である。南面／西面／屋上すべての壁面に高密度に設置した 4,570 枚の太陽電池パネルによる発電（再生可能エネルギー）と、不足分を補うための燃料電池（化石エネルギー）を組み合わせた複合型の高効率分散型発電システムを導入し、かつ、高効率な設備の導入とその効率的運用による省エネルギー化を徹底することで電力の自給自足を実現する。さらに、地震エネルギー吸収ブレースを建物外周に配することにより、高い耐震性能を有す。

また、東日本大震災に関して、授業料等の免除、寄宿舎への入居、メンタルケアを行った。授業料免除については、申請期間を 4 月末まで延長し、寄宿舎への入居については、被災学生用の居室を設け、優先的に入居を受け入れた。夏季には電力需給逼迫への対応として、節電に取り組んだ。大学のホームページに現在の電力使用量について掲載し、教職員に対して啓発を行った結果、7 月～9 月の合計電力使用について対前年度比で 77% (11,132,088kWh) の使用量となった。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 13,243 百万円 (41.74% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、授業料収益 2,978 百万円 (9.38%)、受託研究等収益 6,721 百万円 (21.18%)、寄附金等収益 1,115 百万円 (3.51%)、補助金等収益 2,001 百万円 (6.3%)、その他 5,663 百万円 (17.85%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1,807 百万円、研究経費 6,724 百万円、教育研究支援経費 2,414 百万円、受託研究費 5,605 百万円、受託事業費 236 百万円、人件費 15,235 百万円、一般管理費 407 百万円となっている。

イ. 附属高校セグメント

附属高校セグメントは、単に理工系の基礎知識だけでなく優れた人間力を備えた人材を育成する教育を目的としている。平成 23 年度においては、「平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、本学附属科学技術高校は、文部科学省から「スーパーサイエンスハイスクール (SSH)」研究開発校に指定されている。課題研究用刺繍のデジタル化を検討し、ホームページで公開する方法を検討し、一部実施した。さらに、タイのカセサート大学附属高等学校との国際交流プログラムの実施にともない、現地での本校生徒の英語によるプレゼンテーションや現地高校生対象の本校教諭による科学の授業を英語で行った。

附属高校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 498 百万円 (81.66% (当

該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。)) 授業料収益 67 百万円 (11. 11%)、その他 44 百万円 (7. 22%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 84 百万円、人件費 524 百万円、一般管理費 9 百万円となっている。

ウ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、大学セグメント及び附属高校セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能の費用、収益及び資産により構成されており、法人全体の管理を目的としている。平成 23 年度においては、「平成 23 事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に記載の事業を行った。

このうち、本学が創立 130 周年を迎えたことについて、記念式典を執り行った。これを契機に、DVD 及び大学の歴史や実績を概観できるパンフレットを製作、配布し、大学の情報や成果をさらに発信した。

また、業者への支払金額などの通知案内に関して、ハガキから電子配信に変更し、これにより郵便代のコストダウンを図った。

資金の運用では、安全性を確保しつつ、より効果的な運用益を確保するために、10 年債から運用利回りの高い 15・20 年債に切り替え、また短期運用については情報収集を行った上で取引先を追加し、運用幅を広げ、競争性を更に拡大した。

法人共通セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益 7, 698 百万円 (79. 54% (当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。))、補助金等収益 468 百万円 (4. 83%)、雑益 705 百万円 (7. 28%)、その他 805 百万円 (8. 32%) となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 1, 034 百万円、研究経費 432 百万円、教育研究支援経費 293 百万円、人件費 5, 092 百万円、一般管理費 1, 974 百万円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については次のような事項に取り組んだ。

- ①水道水利用料金に関して、すずかけ台地区において井戸水を水道水基準値内に浄化して利用するシステムの導入契約を締結した。これにより今後は、すずかけ台地区の水道料について年間約 850 万円程度のコストダウンが見込まれる。(平成 24 年 2 月 21 日給水開始)
- ②業者への支払金額等の通知案内を、ハガキから電子配信に変更した事により、郵便代について年間約 83 万円のコストダウンが図れた。

また、外部資金の獲得については、年度当初 15, 253 百万円の収入予算に対して、18, 151 百万円と当初の予定を超える状況であった。科学研究費補助金については、研究費獲得支援として科学研究費補助金の採択支援の強化を目的とした科研費 WG を研究戦略室の基に設置し、学内への科研費採択向上の取り組みについて取りまとめた。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

また、施設・設備の整備については、以下の施策を実施した。

- ①震災の影響並びに電力削減の必要性に対応するため、授業日程(補講期間を含む)を基本的に 7 月 9 日まで、期末試験については 7 月 11 日から 7 月 23 日までとした。
- ②すずかけ台駅前に設置している賃貸物件を取得し、平成 23 年 11 月から平成 24 年 3 月まで改修工事を実施、名称を「南つくし野ハウス」とし、留学生を基本に、日本人学生や研究員も入居可能として 4 月入居に向けて募集を開始した。

- ③スーパーコンピュータ TSUBAME2.0 において、未曾有の震災に伴う日中のピーク電力キャップ要請に対し、スーパーコンピュータでは世界初のピークシフト・グリーン運転の仕組みを構築し、昨年度比 70%以下にピーク電力を削減した。また、スーパーコンピュータの省エネランキング Green500 においては、昨年度に引き続き世界一グリーンなスーパーコンピュータと認定された。
- ④既存の東工大研究棟比で、60%以上の CO2 排出量の削減可能なグリーンヒルズ1号館（環境エネルギーイノベーション棟）を竣工させた。
- ⑤すずかけ台地区に PFI 方式による産学共同研究棟（J3 棟）を竣工させた。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html>及び
<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照

(<http://www.titech.ac.jp/about/outline/plan.html>及び
<http://www.titech.ac.jp/about/outline/financial.html>)

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
22年度	449	-	89	155	161	406	43
23年度	-	21,816	21,351	79	-	21,430	385

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内容
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	50
	資産見返運営費交付金	121
	資本剰余金	161
	計	333
		<p>①業務達成基準を採用した事業等：留学生寮・外国人研究者等宿泊施設などの宿舍整備事業、全国共同利用薄膜X線回折装置整備事業、東京工業大学（すずかけ台）環境整備（広場整備等）事業、移転費、PCB廃棄物処理費、地球史解明のための拠点構築事業、ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト</p> <p>②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：50 （教育研究支援費23、研究経費22、一般管理費5） イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：土地161、建物78、研究機器43</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠 留学生寮・外国人研究者等宿泊施設などの宿舍整備事業、全国共同利用薄膜X線回折装置整備事業、東京工業大学（すずかけ台）環境整備（広場整備等）事業、移転費、地球史解明のための拠点構築事業、ソリューション研究機構（新設）の「ソリューション科学教育研究部門」（新設）によるソリューション科学研究・教育、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクトについては、十分な成果を上げ</p>

			たと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	38	①期間進行基準を採用した事業等：天変地変（東日本大震災）による中断業務の再開 ②当該業務に関する損益等 ア）損益計算書に計上した費用の額：38 イ）自己収入に係る収益計上額：- ウ）固定資産の取得額：34 （建物付属設備27、研究機器6） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 天変地変（東日本大震災）による中断業務の再開により、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	34	
	資本剰余金	-	
	計	72	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		406	

②平成 23 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準による振替額	390	①業務達成基準を採用した事業等：生田住宅・藤が丘宿舍耐震補強事業、東京工業大学(すずかけ台)環境整備(精密工学研究所前道路舗装等)事業、福島原発事故に係る放射能測定装置整備事業、一般施設借料(土地建物借料)、移転費、建物新営設備費、創造的人材育成国際協力事業、卓越した理工系教育研究拠点を目指す「複合創造領域」の設置と博士後期課程改革、高度専門教育のためのOPLを核とした情報環境教育・研究システムの展開、21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成、地球史解明のための拠点構築事業、21世紀の地球環境変動を予測する一年輪古気候学データを考慮した未来予想モデルの構築一、ソリューション研究機構(新設)の「ソリューション科学教育研究部門」(新設)によるソリューション科学研究・教育、特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト、スパコン・クラウド情報基盤におけるウルトラグリーン化技術の研究推進、先端無機材料共同研究拠点の形成、災害復旧(補正予算)
資産見返運営費交付金	71	
資本剰余金	-	
計	461	<p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：372 (人件費200、研究経費112、教育経費59)</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：38 (教育機器17、研究機器15、建物付属設備4)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>創造的人材育成国際協力事業、卓越した理工系教育研究拠点を目指す「複合創造領域」の設置と博士後期課程改革、高度専門教育のためのOPLを核とした情報環境教育・研究システムの展開、21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成、地球史解明のための拠点構築事業、21世紀の地球環境変動を予測する一年輪古気候学データを考慮した未来予想モデルの構築一、ソリューション研究機構(新設)の「ソリューション科学教育研究部門」(新設)によるソリューション科学研究・教育、特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクト、附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクト、災害復旧(補正予算)については、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p>

			生田住宅・藤が丘宿舍耐震補強事業、東京工業大学(すずかけ台)環境整備(精密工学研究所前道路舗装等)事業、福島原発事故に係る放射能測定装置整備事業、一般施設借料(土地建物借料)、移転費、建物新営設備費、パソコン・クラウド情報基盤におけるクラウド・グリーン化技術の研究推進、先端無機材料共同研究拠点の形成について、それぞれの事業等の成果の度合い等を勘案し、51百万円を収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	19,614	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務(授業料等免除(補正予算)含む) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：19,614 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：8 (建物付属設備7、構築物0) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	8	
	資本剰余金	-	
	計	19,623	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,345	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,345 (人件費1,345) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,345百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,345	
国立大学法人会計基準第78条第3項による振替額		-	該当なし
合計		21,430	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	43	PCB廃棄物処理費、一般施設借料（土地建物借料） ・翌事業年度実施分債務として繰越したもの。 ・翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	43	
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	385	生田住宅・藤が丘宿舍耐震補強事業、東京工業大学(すずかけ台)環境整備(精密工学研究所前道路舗装等)事業、福島原発事故に係る放射能測定装置整備事業、スパコン・クラウド情報基盤におけるUltraGreen化技術の研究推進、一般施設借料（土地建物借料） ・翌事業年度実施分債務として繰越したもの。 ・翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	385	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、美術品・収蔵品、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収学生納付金収入、有価証券、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

その他の固定負債：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、学術国際情報センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入

れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。